

Weekly
エコノミスト・
レター

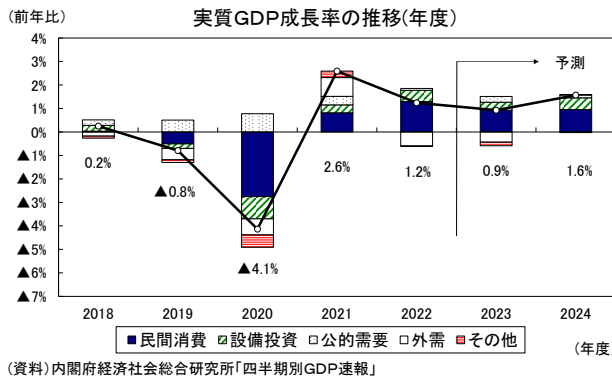
2023・2024 年度経済見通し(23年5月)

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率：2023年度0.9%、2024年度1.6%を予想＞

- 2023年1-3月期の実質GDPは、海外経済の減速を背景に輸出が減少したものの、民間消費、住宅投資、設備投資の国内民間需要が揃って増加したことから、前期比年率1.6%と3四半期ぶりのプラス成長となった。
- 輸出が景気の牽引役となることは当面期待できず、日本経済は内需中心の成長が続く可能性が高い。実質GDP成長率は2023年度が0.9%、2024年度が1.6%と予想する。2023年度は外需の悪化を主因として成長率が低下するが、海外経済が回復し輸出の増加が見込まれる2024年度は成長率が高まるだろう。
- 新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、対面型サービス消費とインバウンド需要の急回復が見込まれる。訪日外国人旅行消費額を5兆円にするという政府目標は2023年に達成される可能性が高い。
- 消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、足もとの3%台から夏場にかけて2%台後半まで鈍化するが、物価目標の2%を割り込むのは2024年入り後と予想する。原油高や円安の一服で原材料コストを価格転嫁する動きは弱まる一方、賃上げ率の高まりを受けてサービス価格の上昇率が高まるだろう。これまで長期にわたって値上げが行われていなかった分、サービス価格の上昇ペースは非常に速いものとなる可能性もある。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、2023年度が2.4%、2024年度が1.3%と予想する。



1. 2023年1-3月期は前期比年率1.6%のプラス成長

2023年1-3月期の実質GDPは、前期比0.4%（前期比年率1.6%）のプラス成長となった。

海外経済の減速を背景に輸出が前期比▲4.2%の減少となり、外需が成長率を押し下げた（前期比・寄与度▲0.3%、年率▲1.3%）が、民間消費（前期比0.6%）、設備投資（同0.9%）、住宅投資（同0.2%）の国内民間需要がいずれも増加したことから、内需主導のプラス成長となった。

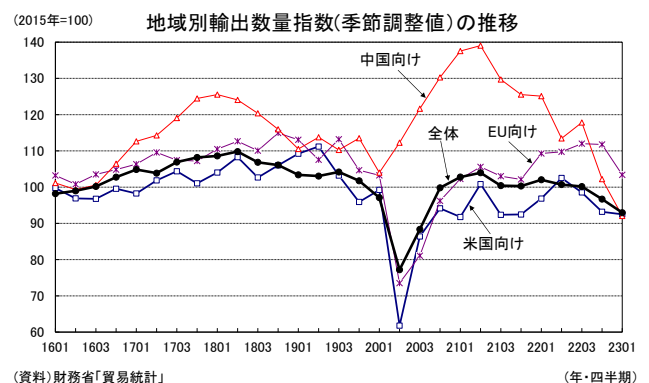
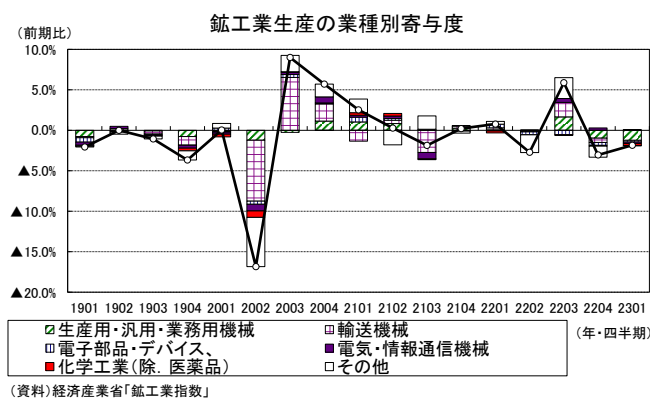
2023年1-3月期の1次速報と同時に、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しなどから過去の成長率が遡及改定された。2022年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率0.1%のプラス成長から同▲0.1%のマイナス成長へと下方修正された。2023年1-3月期は事前予想を上回る成長となったが、プラス成長は3四半期ぶりであり、日本経済が安定的な成長軌道に復帰したとは言い難い。

また、2023年1-3月期の実質GDPは、コロナ禍前（2019年10-12月期）の水準を1.3%上回ったが、消費税率引き上げ前のピーク（2019年7-9月期）を▲1.5%下回っている。経済の正常化にはまだ距離がある。

2022年度の実質GDP成長率は1.2%（2021年度は2.6%）、名目GDP成長率は1.9%（2021年度は2.4%）といずれも2年連続のプラスとなった。GDPの水準は、名目では2019年度を上回ったが、実質では2019年度に届いていない。

（輸出が景気の牽引役となることは期待できず）

景気循環との連動性が高い鉱工業生産は、2022年10-12月期が前期比▲3.0%、2023年1-3月期が同▲1.8%と2四半期連続の減産となった。業種別には、供給制約の緩和から自動車前期比0.9%の上昇（10-12月期：同▲4.3%）となったが、世界的な半導体関連需要の低迷を反映し、電子部品・デバイスが前期比▲3.6%（10-12月期：同▲5.9%）と4四半期連続の減産となったほか、生産用機械（前期比▲9.9%）、汎用・業務用機械（同▲5.0%）が大幅減産となった。



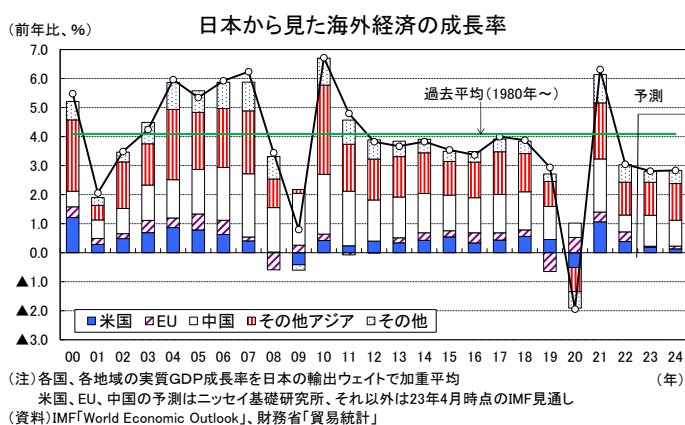
鉱工業生産が弱い動きとなっているのは、海外経済の減速を背景として輸出の低迷が続いているためである。2023年1-3月期の輸出数量指数（当研究所による季節調整値）は、前期比▲3.9%と4四半期連続で低下し、2022年10-12月期の同▲3.5%からマイナス幅が拡大した。品目別には、供

給制約の緩和を受けて自動車は持ち直しつつあるが、世界的な半導体関連需要の低迷から、半導体等電子部品、通信機などのIT関連の減少が続いている。

2023年1-3月期の実質GDPは米国が前期比年率1.1%、ユーロ圏が同0.3%となった。先行きについては、米国は累積的な金融引き締めの影響で2023年後半にマイルドな景気後退に陥ることを予想している。ユーロ圏は、エネルギー価格の低下や雇用環境の底堅さ、過剰貯蓄の存在などから景気後退は回避されるものの、2023年中は前期比年率ゼロ%台の低成長が続くだろう。一方、中国の実質GDP成長率は、ゼロコロナ政策とそれに伴うロックダウンの影響で2022年には3.0%と2021年の8.4%から大きく低下したが、ゼロコロナ政策の終了を受けて、2023年には5%台まで高まる可能性が高い。

日本の輸出ウェイトで加重平均した海外経済の成長率は、2021年の6%程度から2022年に3%程度まで大きく減速した後、2023、2024年は2%台後半へとさらに伸びが低下し、引き続き1980年以降の平均成長率の4%程度を下回るだろう。

日本の輸出は2021年度に前年比12.4%の高い伸びとなった後、2022年度には同4.4%と伸びが鈍化したが、2023年度は同▲1.4%と3年ぶりに減少することが予想される。2024年度は同2.5%と増加に転じるが、景気の牽引役となるには力不足だろう。

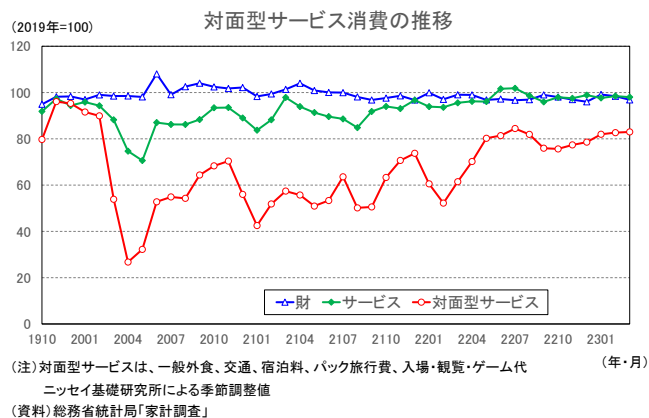


（急回復が見込まれる対面型サービス消費とインバウンド需要）

新型コロナウイルス感染症は、5/8に感染症法上の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に移行した。これにより、感染対策は「法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組み」から、「個人の選択を尊重し、国民の自主的な取組をベースとしたもの」に変更された。

5類への移行によって期待されるのが、外食、宿泊などの対面型サービス消費とインバウンド需要の回復だ。

コロナ禍の行動制限によって急速に落ち込んだ対面型サービス消費は、2022年度には緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されなかったことから持ち直しの動きが続いた。しかし、2022年度末の対面型サービス消費の水準はコロナ禍前（2019年平均）の8割強にとどまっており、今後の増加余地は大きい。

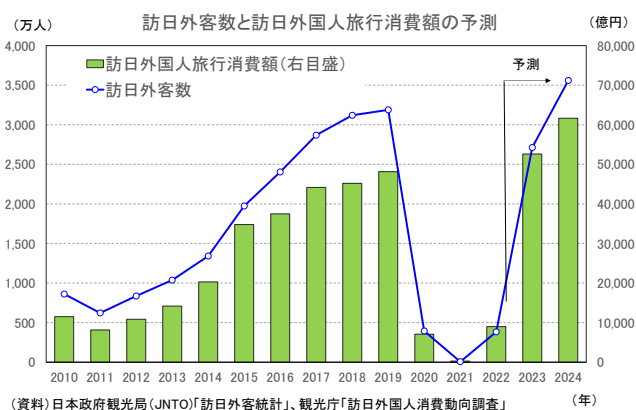
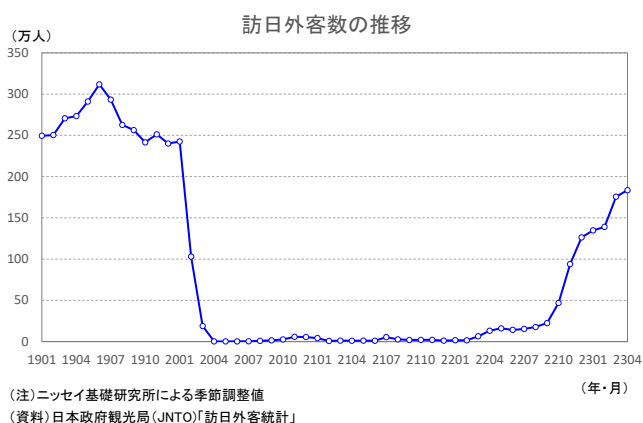


インバウンド需要はコロナ禍でほぼ消失した状態が続いていたが、2022年10月以降、段階的に水際対策が緩和されてきたことを受けて急回復している。2023年4月の訪日外客数は194万9100人、2019年同月比▲33.4%となり、コロナ禍前（2019年平均）の7割弱の水準まで回復した。国別には、米国、シンガポール、インドネシアはすでにコロナ禍前の水準を上回っている。日本が中国からの入国者に対して新型コロナの検査を義務付けていたこと、中国が日本向けの団体旅行を解禁していないことから、コロナ禍前には全体の約3割を占めていた中国からの訪日客数は2019年同月比15%の低水準にとどまっている。しかし、日本の水際対策はすでに終了しており、中国が日本への団体旅行を解禁すれば、中国からの訪日客数は急回復するだろう。

訪日外客数以上に回復が顕著なのが、訪日外国人の旅行消費額だ。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によれば、2023年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は2019年同期比▲11.9%の1兆146億円となった。同時期の訪日外国人旅行者数の同▲37.8%に比べて減少幅が小さいのは、一人当たり消費額が21.2万円と2019年同期比43.8%の大幅増加となっているためだ。これはコロナ禍で一時的に中止されていた訪日外国人消費動向調査の調査・公表が再開された2021年10-12月期から続く傾向である。

一人当たり消費額が膨らんでいる理由としては、為替レートがコロナ禍前に比べて円安水準になっていること、滞在日数が比較的短い観光客が激減した結果、滞在日数が長いビジネス等の割合が上昇したことが挙げられる。このうち、平均滞在日数については、観光客の急増によって短くなるのが想定されるが、円安による消費額の押し上げ効果は今後も残る。

水際対策の終了に伴い、先行きも訪日外客数の回復が続き、2023年中には瞬間風速（月次の年率換算値）でコロナ禍前の水準（2019年の3188万人）を突破する可能性が高い。訪日外客数が年間で過去最高を更新するのは2024年になると予想するが、円安による一人当たり消費額の押し上げが続くため、訪日外国人旅行消費額を5兆円にするという政府目標は2023年に達成されるだろう。



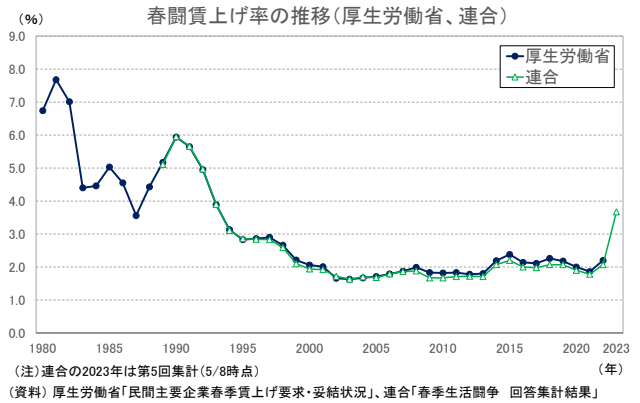
（春闘賃上げ率は30年ぶりの高水準へ）

連合が5/10に公表した「2023春季生活闘争 第5回回答集計結果」によれば、2023年の平均賃上げ率は3.67%、ベースアップに相当する「賃上げ分」は2.14%となった。

例年8月頃に厚生労働省から公表される春闘賃上げ率は2022年の2.20%から大きく上昇し、1994年（3.13%）以来の3%台となることがほぼ確実となった。1980年以降で春闘賃上げ率が前年に比

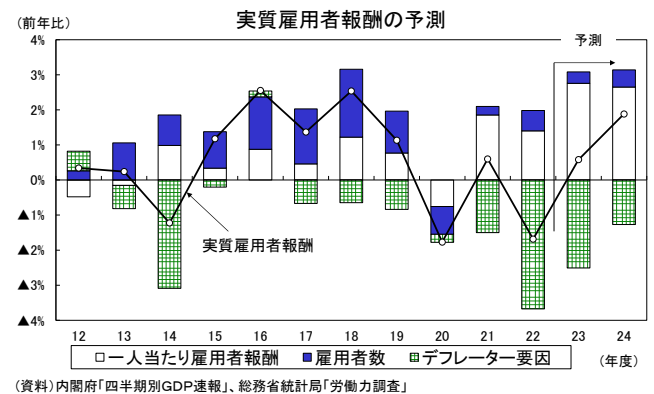
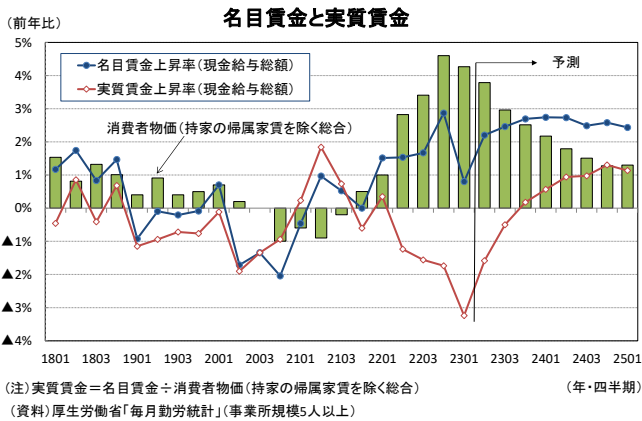
べて最も大きく改善したのは、1981年の0.94%（1980年：6.74%→1981年：7.68%）だったが、2023年の改善幅は1%を超える可能性が高い。

2023年の春闘賃上げ率が30年ぶりの高さとなったことを受けて、2023年度入り後には賃金上昇率が明確に高まるだろう。所定内給与は足もとの1%程度からベースアップと同じ2%台まで伸びが高まることが予想される。また、所定外給与は経済の正常化が進展することを背景に増加が続くことが見込まれる。一方、特別給与は2022年には前年比4.6%（このうち、賞与として支給された給与は2022年夏が前年比2.4%、2022年末が同3.2%）の高い伸びとなったが、このところ企業収益の改善が足踏みとなっていることを反映し、2023年には伸びが鈍化するだろう。



現金給与総額は足もとの前年比1%程度から2023年度入り後に2%台まで伸びを高めた後、2024年度にかけて2%台半ばから後半の伸びが続くことが予想される。

実質賃金は消費者物価の上昇ペース加速を主因として2022年4月以降、前年比でマイナスが続いている。今後、名目賃金の伸びは高まるものの、消費者物価上昇率が高止まりするため、実質賃金の下落は2023年度入り後も続く可能性が高い。実質賃金上昇率がプラスに転じるのは、消費者物価上昇率の鈍化が見込まれる2023年度後半と予想する。



今回の見通しでは、春闘賃上げ率は2023年に3.60%と1993年（3.89%）以来の高水準となった後、2024年は3.30%と伸びは若干鈍化するが、3%台を確保することを想定している。輸出の低迷を受けて製造業を中心に企業収益の伸びが低下するものの、消費者物価上昇率が高止まりすることが賃上げ率の底上げに寄与するだろう。

2022年度の名目雇用者報酬は前年比2.0%と2年連続の増加となったが、消費者物価の上昇ペースが加速したことから、実質雇用者報酬は同▲1.7%と減少に転じた。2023年度は一人当たり賃金の伸びが高まることを主因として、名目雇用者報酬が前年比3.1%の高い伸びとなるも、物価の上昇ペースが鈍化することから、実質雇用者報酬は前年比0.6%と小幅ながら増加に転じるだろ

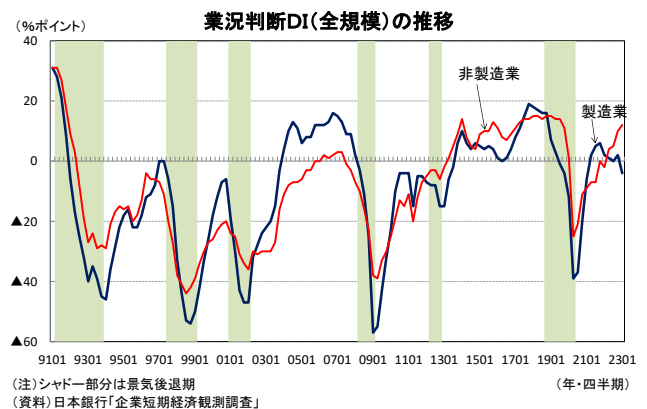
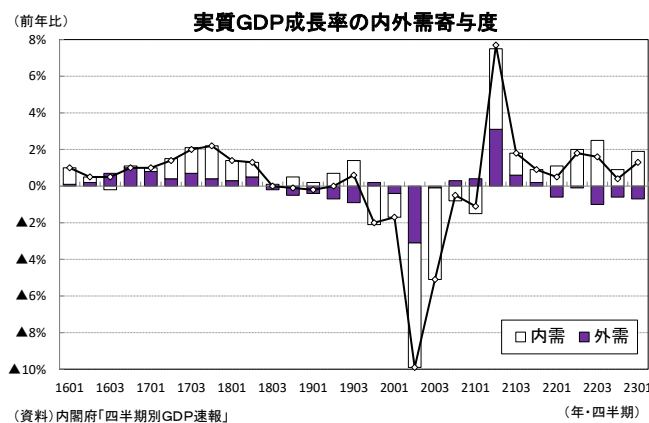
う。2024年度は、所定内給与の伸びは若干鈍化するが、所定外給与、特別給与の伸びが高まることから、雇用者報酬は名目で前年比3.2%、実質で同1.9%といずれも前年度から伸びを高めることが予想される。

2. 実質成長率は2023年度0.9%、2024年度1.6%を予想

(国内需要中心の成長が続く)

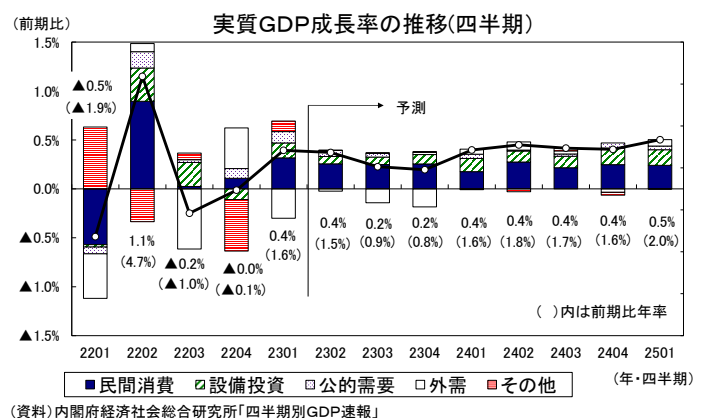
海外経済の減速を背景に輸出、生産の弱い動きが続く中でも日本経済全体の腰折れが回避されているのは、国内需要が底堅さを維持しているためである。実質GDP成長率(前年比)を内外需別の寄与度で見ると、外需が2022年1-3月期から成長率の追い押し下げ要因となっているのに対し、国内需要が2021年4-6月期以降プラス寄与を続けている。

外需が悪化する一方で、国内需要が底堅さを維持していることは企業の景況感にも表れている。日銀短観の業況判断DIは、輸出の影響を強く受ける製造業(全規模)が2021年12月調査の+6をピークに低下傾向が続き、2023年3月調査では▲4とマイナスに転じたのに対し、国内需要との連動性が高い非製造業(全規模)は2022年6月調査でプラスに転じた後、2023年3月調査では+12まで改善している。



海外経済の低迷を背景に輸出が景気の牽引役となることが当面期待できないことから、日本経済は先行きについても内需中心の成長が続くことが予想される。2023年4-6月期は水際対策の終了を受けたインバウンド需要の急回復を主因として財貨・サービスの輸出が小幅ながら増加に転じること、民間消費を中心に国内需要が堅調を維持することから、前期比年率1.5%と1-3月期と同程度の成長となることが予想される。

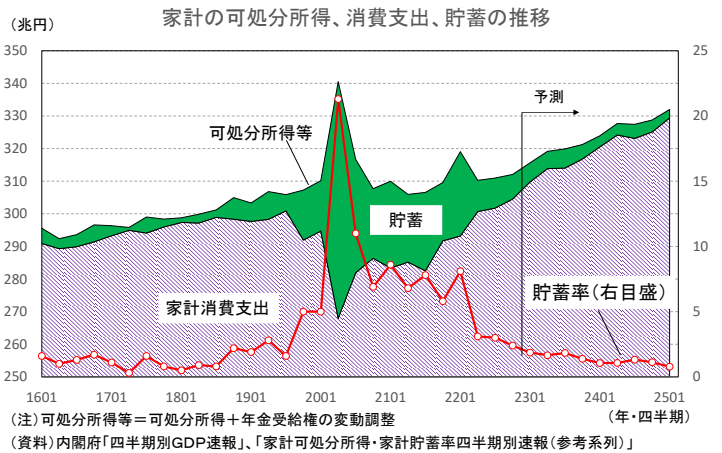
米国の景気後退に伴い輸出が減少に転じる2023年後半の成長率はゼロ%台へといった減速するが、海外経済の持ち直しが見込まれる2024年入り後は輸出の回復を主因として成長率が高まるだろう。



需要項目別には、民間消費は、物価高による下押し圧力を受けながらも、賃上げの進展によって可処分所得の伸びが高まることから、回復が続くことが予想される。新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことを受け、外食、宿泊などの対面型サービス消費の回復がより顕著となるだろう。

家計貯蓄率はコロナ禍前の2015～2019年平均で1.2%だったが、2020年4月の緊急事態宣言の発令によって消費が急激に落ち込んだこと、特別定額給付金の支給によって可処分所得が大幅に増加したことから、2020年4-6月期に21.3%へと急上昇した。その後、行動制限の緩和によって消費が持ち直したことから、貯蓄率は2022年10-12月期には2.4%まで低下した。

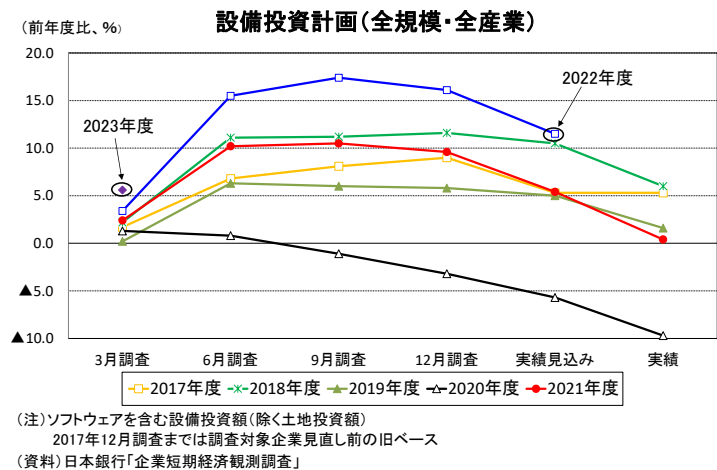
先行きについては、物価高の継続が引き続き貯蓄率の低下要因となるが、賃上げが進み可処分所得の伸びが高まることで消費を支えようとするだろう。今回の見通しでは、2024年度の家計貯蓄率は1%程度まで低下し、一時的にはコロナ禍前の水準を下回ると想定している。



民間消費は2023年度が同1.7%、2024年度が同1.8%と予想する。民間消費が消費税率引き上げ前の直近のピークである2019年7-9月期を上回るのは2024年度入り後となるだろう。

設備投資は、2022年度前半は高めの伸びとなったが、2022年10-12月期が前期比▲0.7%、2023年1-3月期が同0.9%と2022年度後半は横ばい圏で推移した。

日銀短観2023年3月調査では、2022年度の設備投資計画（全規模・全産業、含むソフトウェア投資、除く土地投資額）が前年度比11.5%の高い伸びとなり、2023年度の当初計画は前年度比5.6%と2022年度の当初計画（同3.4%）を上回った。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、人手不足対応の省力化投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に基調としては持ち直しの動きが続いていると判断されるが、2022年度後半は輸出、生産活動の停滞を受けて、製造業を中心に足踏み状態となった。



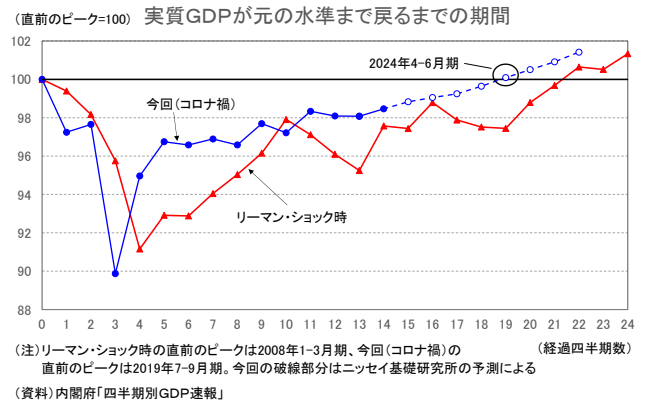
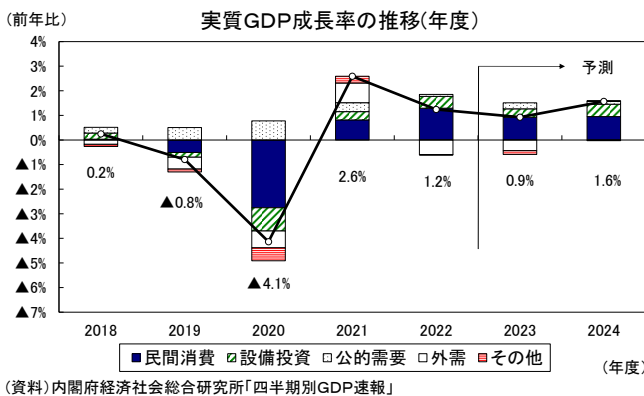
輸出の低迷は2023年度入り後も続くため、製造業の設備投資は伸び悩むが、国内需要の底堅さを背景に非製造業が設備投資の牽引役となり、輸出の回復が見込まれる2024年度には製造業、非製造業が揃って回復する形となるだろう。

設備投資は、2022年度の前年比3.0%から、2023年度に同2.1%へと減速した後、2024年度は同3.0%と伸びを高めることが予想される。

実質GDP成長率は、2023年度が0.9%、2024年度が1.6%と予想する。2023年度は、海外経済の減速を背景に輸出が減少に転じることを主因として成長率は低下する。2024年度は国内需要が底堅さを維持する中で、海外経済の持ち直しを受けて輸出が増加に転じること、設備投資の伸びが加速することから、成長率は高まるだろう。

現時点では、米国の景気後退はマイルドなものにとどまり、日本は景気回復基調が維持されることをメインシナリオとしている。しかし、米国の景気後退が深刻となった場合には、世界経済の悪化を通じて日本の輸出が大きく下振れ、日本も景気後退が避けられなくなるだろう。

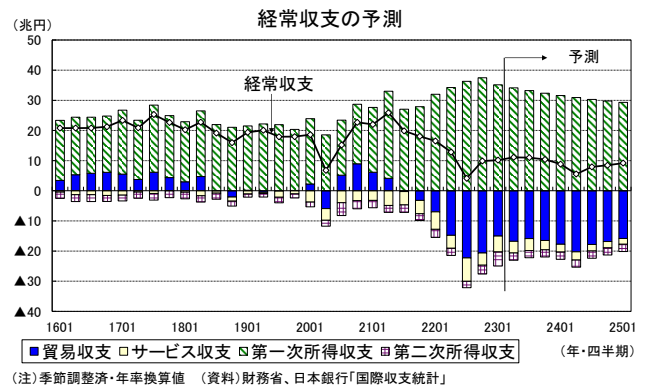
2023年1-3月期の実質GDPはコロナ禍前(2019年10-12月期)の水準を1.3%上回っているが、直近のピーク(2019年7-9月期)を▲1.5%下回っている。実質GDPが直近のピークの水準を回復するのは、2024年4-6月期になると予想する。リーマン・ショック時には実質GDPの水準が直前のピークを回復するまでに5年以上(22四半期)かかったが、今回のコロナ禍でもそれに匹敵する長さとなる可能性が高くなってきた。



(経常収支の見通し)

経常収支は、2021年4-6月期の25.9兆円(季節調整済・年率換算値)をピークに減少が続き、2022年7-9月期には4.1兆円となったが、2023年1-3月期には10.2兆円へと増加した。原油高や円安の一服を受けた輸入金額の減少によって貿易赤字が縮小したこと、水際対策の緩和を受けた旅行収支の改善を主因としてサービス収支の赤字が縮小したことが、経常収支の黒字拡大に寄与した。

経常収支の先行きについては、輸入金額の増加に歯止めがかかる一方、海外経済の減速を背景として輸出の低迷が続くことから、貿易収支は大幅な赤字が続く可能性が高い。サービス収支は、水際対策の終了を受けて、旅行収支の黒字幅が大きく拡大することから、赤字幅の縮小傾向が続くことが見込まれる。一方、第一次所得収支は多額



の対外純資産や円安を背景に年率 30 兆円台後半まで拡大したが、予測期間中は円高傾向が続くことから、高水準ながらも黒字幅はやや縮小するだろう。

予測期間の 2024 年度末までは、貿易収支とサービス収支の赤字を高水準の第一次所得収支の黒字が補う構図が続く可能性が高い。経常収支は 2021 年度の 20.2 兆円（名目 GDP 比 3.7%）から 2022 年度に 9.2 兆円（同 1.6%）と大きく縮小した後、2023 年度が 10.3 兆円（同 1.8%）、2024 年度が 7.8 兆円（同 1.3%）になると予想する。

（物価の見通し）

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は、エネルギーや食料の価格上昇を主因として、2023 年 1 月に前年比 4.2%と 1981 年 9 月以来 41 年 4 ヶ月ぶりの高い伸びとなった後、政府による電気・都市ガス代の負担緩和策を主因として 2 月には 3.1%と伸び率が大きく縮小した。しかし、コア CPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の上昇ペースが大きく加速するなど、基調的な物価上昇圧力は一段と高まっている。

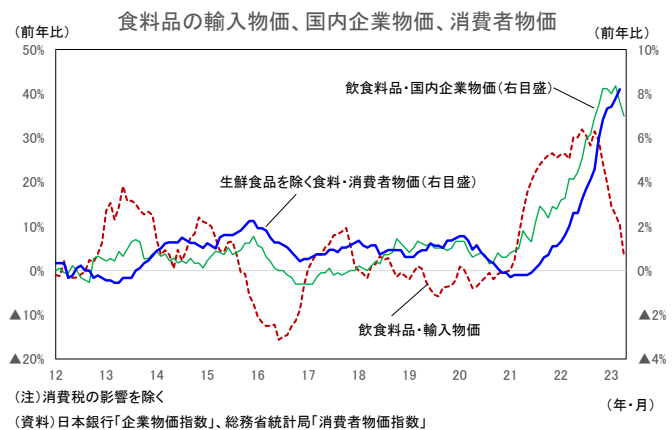
コア CPI は、4 月には年度替わりの値上げが幅広い品目で実施されることから伸びを高めた後、5 月には再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き下げにより電気代の下落率が拡大することを主因として、3%程度まで伸びが鈍化するだろう。

電力各社が申請している電気料金の引き上げが実施されること、政府の負担緩和策が 10 月に縮減されることが電気代の押し上げ要因となるが、当初の申請時よりも値上げ幅が圧縮されたこと、原油、LNG など燃料価格が下落していることから、エネルギー価格は前年比でマイナスが続く可能性が高い。

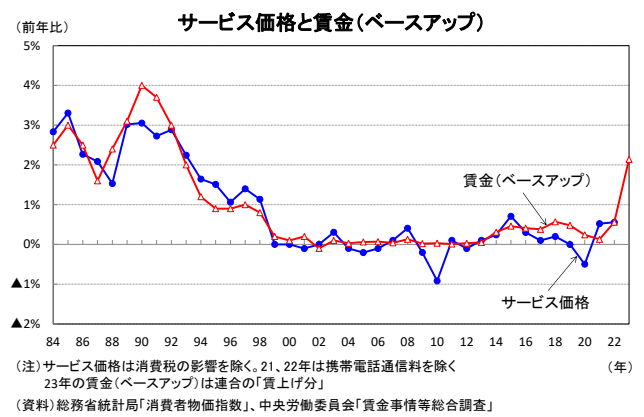
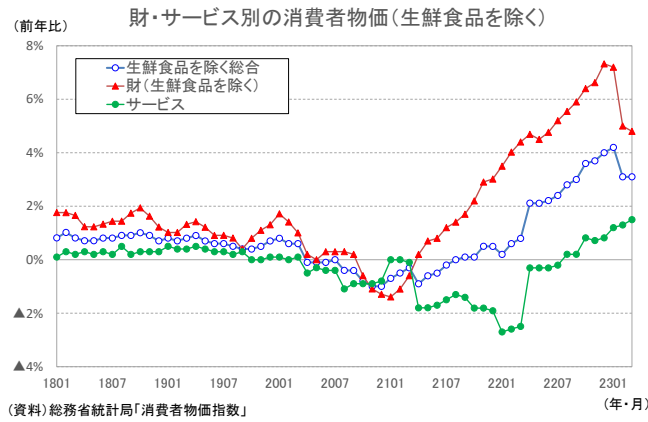
一方、食料（生鮮食品を除く）は原材料費の上昇を価格転嫁する動きが広がり、2023 年 3 月の上昇率は 8.2%と、消費者物価の川上に当たる国内企業物価の飲食料品の伸び（2023 年 4 月：前年比 7.0%）を上回っている。すでに公表されている 4 月の東京都区部の結果を踏まえれば、食料（生鮮食品を除く）の伸びは 4 月には 9%台まで加速する公算が大きい。

ただし、原油高や円安の一服により、物価高の主因となっていた輸入物価の上昇には歯止めがかかっている。このため、今後は原材料コストを価格転嫁する動きが徐々に弱まり、財価格の上昇率は鈍化することが見込まれる。

下落が続いていたサービス価格は 2022 年 8 月に上昇に転じた後、2023 年 3 月には前年比 1.5%まで伸びを高めている。サービス価格は賃金との連動性が高いが、現時点では、サービスの中では原材料コストの割合が高い一般外食の大幅上昇（2023 年 3 月：前年比 7.6%）がサービス価格上昇の主因となっている。しかし、今後は賃上げに伴う人件費の増加を価格転嫁する動きが一段と広がることが予想される。2023 年のベースアップは 2%程度が見込まれることを考慮すれば、2023 年度入



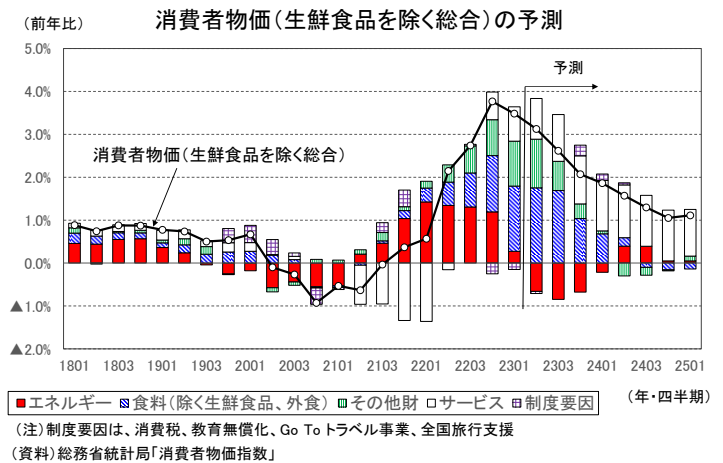
り後にはサービス価格の上昇率は2%台まで高まる可能性が高い。これまで長期にわたって値上げが行われていなかった分、今後のサービス価格の上昇ペースは非常に速いものとなる可能性がある。



コア CPI 上昇率は足もとの3%台から夏場にかけて2%台後半まで鈍化するが、2023年末頃までは2%台で高止まりするだろう。コア CPI 上昇率が日銀の物価目標である2%を割り込むのは、エネルギー価格の下落が続く中、輸入価格下落の影響が波及することにより食料を中心とした財価格の上昇ペース鈍化が明確となる2024年入り後と予想する。

財・サービス別には、2022年度は物価上昇のほとんどがエネルギー、食料(除く生鮮食品、外食)を中心とした財の上昇によるものだったが、2023年度は財、サービスが概ね同程度の寄与となった後、2024年度はサービス中心の上昇へと変わっていくだろう。

コア CPI 上昇率は、2022年度の前年比3.0%の後、2023年度が同2.4%、2024年度が1.3%と予想する。



日本経済の見通し (2023年1-3月期1次QE(5/17発表)反映後)

(単位: %) 前回予測 (2023.3)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予測	2024年度 予測	22/4-6 実績	22/7-9 実績	22/10-12 実績	23/1-3 実績	23/4-6 予測	23/7-9 予測	23/10-12 予測	24/1-3 予測	24/4-6 予測	24/7-9 予測	24/10-12 予測	25/1-3 予測	2022年度 予測	2023年度 予測	2024年度 予測
実質GDP	2.6	1.2	0.9	1.6	1.1	▲0.2	▲0.0	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	1.2	1.0	1.6
内需寄与度	(1.8)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.1)	(0.4)	(▲0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(1.7)	(1.3)	(1.6)
内、民需	(1.4)	(1.7)	(1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.4)	(▲0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(1.7)	(1.1)	(1.4)
内、公需	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
外需寄与度	(0.8)	(▲0.6)	(▲0.4)	(0.0)	(0.1)	(▲0.6)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.3)	(0.0)
民間最終消費支出	1.5	2.4	1.7	1.8	1.7	0.0	0.2	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	2.4	1.5	1.8
民間住宅	▲1.1	▲4.4	0.2	0.6	▲1.8	▲0.5	0.1	0.2	0.0	▲0.0	▲0.2	0.6	0.3	▲0.1	0.1	▲0.1	▲4.4	0.0	▲0.3
民間企業設備	2.1	3.0	2.1	3.0	2.1	1.5	▲0.7	0.9	0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	0.7	1.0	0.9	2.9	2.7	3.1
政府最終消費支出	3.4	1.1	0.4	0.4	0.7	0.0	0.2	▲0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.2	0.6	0.5
公的固定資本形成	▲6.4	▲2.6	2.8	0.7	0.6	1.1	0.2	2.4	0.3	0.0	0.3	0.7	▲0.3	0.1	0.2	0.7	▲3.7	0.8	1.0
輸出	12.4	4.4	▲1.4	2.5	1.5	2.5	2.0	▲4.2	0.4	▲0.3	▲0.5	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9	4.6	▲0.7	3.2
輸入	7.1	7.1	0.8	2.3	1.0	5.6	▲0.0	▲2.3	0.6	0.4	0.5	0.7	0.4	0.6	0.9	0.5	7.3	0.8	2.9
名目GDP	2.4	1.9	3.9	2.6	1.1	▲0.8	1.1	1.7	1.5	0.6	0.5	0.4	0.8	0.8	0.5	0.8	1.9	3.4	3.0

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

(単位: %)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	22/4-6	22/7-9	22/10-12	23/1-3	23/4-6	23/7-9	23/10-12	24/1-3	24/4-6	24/7-9	24/10-12	25/1-3	2022年度	2023年度	2024年度
鉱工業生産 (前期比)	5.8	▲0.2	▲0.2	2.3	▲2.7	5.8	▲3.0	▲1.8	0.8	0.3	0.2	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	▲0.1	0.7	2.9
国内企業物価 (前年比)	7.1	9.4	2.0	0.2	9.7	9.6	10.0	8.4	5.3	3.0	0.1	▲0.4	▲0.1	0.3	0.3	0.2	9.5	2.4	0.1
消費者物価 (前年比)	0.1	3.2	2.5	1.3	2.4	2.9	3.9	3.6	3.3	2.6	2.2	1.9	1.6	1.3	1.1	1.1	3.2	2.3	1.1
消費者物価 (生鮮食品除き)	0.1	3.0	2.4	1.3	2.1	2.7	3.7	3.5	3.1	2.6	2.1	1.9	1.6	1.3	1.1	1.1	3.0	2.3	1.1
経常収支 (兆円)	20.2	9.2	10.3	7.8	12.8	4.1	9.9	10.2	11.1	11.0	10.4	8.8	5.5	7.9	8.5	9.2	10.4	11.5	11.9
(名目GDP比)	(3.7)	(1.6)	(1.8)	(1.3)	(2.3)	(0.7)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.5)	(0.9)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(2.0)	(2.0)
失業率 (%)	2.8	2.6	2.5	2.4	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.3	2.2
住宅着工戸数(万戸)	86.6	86.1	86.0	86.4	85.3	86.3	85.1	87.6	85.9	85.9	85.7	86.3	86.5	86.3	86.4	86.3	85.5	85.4	85.1
10年国債利回り(左側基準)	0.1	0.3	0.6	0.6	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.3	0.7	0.7
為替 (円/ドル)	112	135	131	123	130	138	141	132	135	132	129	127	125	123	122	121	136	131	123
原油価格 (CIF, ドル/バレル)	77	102	87	93	109	112	101	87	82	82	89	93	93	93	93	93	102	94	97
経常利益 (前年比)	36.8	6.9	4.8	8.7	17.6	18.3	▲2.8	▲3.0	▲1.9	5.1	7.8	9.8	9.9	7.1	8.0	9.2	7.5	6.1	8.5

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値。23/1-3の経常利益は予測値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

米国経済の見通し

	2021年 (実)	2022年 (実)	2023年 (予)	2024年 (予)	2022年				2023年				2024年							
					1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (実)	10-12 (実)	1-3 (実)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)				
実質GDP	前期比年率、%	5.9	2.1	1.0	0.7	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	1.1	0.1	▲0.9	▲0.4	1.1	1.6	1.6	2.0			
FFレート誘導目標	期末、上限、%	0.25	4.50	5.25	4.00	0.50	1.75	3.25	4.50	5.00	5.25	5.25	5.25	5.00	4.50	4.25	4.00			
10年国債金利	平均、%	1.4	3.0	3.5	3.0	2.0	2.9	3.2	3.9	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2	3.0	2.9	2.9			

欧州 (ユーロ圏) 経済の見通し

	2021年 (実)	2022年 (実)	2023年 (予)	2024年 (予)	2022年				2023年				2024年							
					1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (実)	10-12 (実)	1-3 (改)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)				
実質GDP	前期比年率、%	5.4	3.5	0.6	1.1	2.4	3.7	1.5	▲0.2	0.3	0.8	0.6	0.5	0.9	1.4	2.2	2.1			
ECB市場介入金利	期末、%	0.00	2.50	4.25	2.75	0.00	0.00	1.25	2.50	3.50	4.00	4.25	4.25	4.25	3.75	3.25	2.75			
ドイツ10年国債金利	平均、%	▲0.4	1.1	2.4	2.2	0.1	1.1	1.3	2.1	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.0	2.0			
対ドル為替相場	平均、ドル	1.18	1.05	1.08	1.11	1.12	1.06	1.01	1.02	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.12	1.12	1.13			

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。